

**私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究」(推進機関:アジア福祉社会開発研究センター, 2008年度～2012年度)
の中間評価結果について**

2011年4月20日
中間評価委員会

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「国際共同フィールドワークに基づく福祉社会開発の方法論研究」(推進機関:アジア福祉社会開発研究センター, 平成20年度～平成24年度)の研究事業推進にかかわる中間評価について、報告書の確認及びヒアリング(3月1日)の実施を踏まえた結果は以下の通りである。

総括的な所見

全体として、現在までの研究は、以下のような視点から着実に成果を上げてきたと、高く評価することができる。現在までの研究活動の水準を引き続き維持し、さらなる成果の達成と、学術的な知見の蓄積を目指して、研究期間として残された2年間、邁進していただきたい。

1. 福祉社会開発の具体的な実践に向けた方法論を、アジア規模で確立していくという目的に向けて、着実に成果を上げてきたと評価できる。これは、地域のアクター相互の作用を通じて、主体の形成、活用できる資源の発掘、マクロな制度基盤の変化を促し、地域の中に福祉のしくみ自体を生み出していく「福祉社会」の「開発」の概念化と方法論の確立を意味し、学術的にも新たな知見として高く評価できる。
2. 研究推進のために、マクロレベルでの政策、メゾレベルでの計画、ミクロレベルでの支援方法という、3つのレベルでの研究枠組みを設定し、それぞれの分野で研究を進めていることも、研究の広がりや知見の蓄積を図るうえで、重要であると評価できる。
3. さらに、研究者が国内外の観察現場で、自己を相対化し、対象および自己の体験を再構成して、相互に提供するという「メタ現場」の概念が打ち出されたが、これも、本研究による新たな学術的知見として評価できる。
4. 日本福祉大学の先導的研究開発事業特定資産を活用している研究として、成果の学内外への公表、人材の育成なども重要である。本研究プロジェクトでは、すでに、30本冊の書籍と47本の学術論文を公表するとともに、南アジアを中心とした幅広い研究者のネットワーク、若手研究者の育成などに精力的に取り組んでおり、この点についても、特定資産の活用の観点から十分に成果を上げていると評価できる。

今後に向けて取り組むべき課題

1. 「福祉社会開発」の基礎理論の構築に力を入れられたい。具体的には、これまでの研究の中で提起されてきている「メタ現場」という概念はこの基礎理論の構築にあたって有望であると思われるので考究を進めて欲しい。他にもミクロレベルとして呈示されている「支援方法」に加えて、「福祉社会開発」の人的ないし人格的基礎ともいえる「支援主体」の形成への取り組み努力をさらに強められたい。
2. 国内外の共同フィールドでの研究から得られた知見について、アブダクティブな推論を通じた体系化や著作物の出版などを通じて成果を問うて欲しい。
3. 「福祉社会開発」という概念構築を、理論的にも、現場へ適用するという意味においても、より深めていくために、学内外の他の研究者との研究交流強化に、引き続き取り組んでいただきたい。
4. 主として東アジア地域の研究者との研究連携が精力的に進められてきたが、この成果の上に立って、東アジア以外の地域、たとえば、東南アジアや南アジアなどとの連携構築について、引き続き努力されたい。

中間評価委員

- 千頭 聡（日本福祉大学国際福祉開発学部教授
：近接領域研究者）
- 二木 立（日本福祉大学副学長
：研究担当理事）
- 岡田 徹（立教大学コミュニティ福祉学部教授
：採択領域研究者）